



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社  
コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 志田 憲彦  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

TEL 03-5742-7301  
平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	59,833	6.6	2,304	34.4	2,418	29.9	1,967	66.4
28年3月期	56,151	3.9	1,714	—	1,861	370.3	1,181	—

(注) 包括利益 29年3月期 2,274百万円 (97.2%) 28年3月期 1,153百万円 (192.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	301.12	—	9.6	5.5	3.9
28年3月期	180.85	—	6.2	4.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 111百万円 28年3月期 60百万円

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,134	21,326	48.3	3,264.34
28年3月期	43,228	19,458	45.0	2,977.88

(参考) 自己資本 29年3月期 21,326百万円 28年3月期 19,458百万円

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,196	△135	△404	13,164
28年3月期	498	385	△466	8,514

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	235	19.9	1.2
29年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	300	15.3	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		20.5	

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△14.8	1,700	△26.2	1,830	△24.3	1,150	△41.5	176.02

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	7,182,487株	28年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	29年3月期	649,356株	28年3月期	648,153株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,533,500株	28年3月期	6,535,860株

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,157	1.2	1,832	△7.2	1,939	△10.0	1,474	△5.9
28年3月期	45,621	6.2	1,975	181.6	2,154	134.0	1,566	272.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	225.69	—
28年3月期	239.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	40,573		21,561	53.1			3,300.31	
28年3月期	41,251		19,929	48.3			3,049.91	

(参考) 自己資本 29年3月期 21,561百万円 28年3月期 19,929百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△13.3	1,600	△12.7	1,750	△9.8	1,100	△25.4	168.36

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34

## 1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続きましたが、英国の欧州連合（EU）離脱決定、米国の新政権発足による保護貿易への警戒感など、不確実性、不透明性は払拭できない状況にありました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料はあるものの、公共投資が減少傾向ながら高水準を維持し、また民間投資も企業業績の改善を受け緩やかな増加基調にあるなど、受注環境の好転が続かなかで、経営環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比6.2%減の535億57百万円となり、売上高は前連結会計年度比6.6%増の598億33百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は売上高増加に伴う利益の増加や原価低減が図られたこと等により前連結会計年度比34.4%増の23億4百万円、経常利益は前連結会計年度比29.9%増の24億18百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別利益に過年度の火災事故に係る受取保険金等3億42百万円を計上し、特別損失に減損損失等5百万円を計上し、また、法人税等7億88百万円を計上した結果、前連結会計年度比66.4%増の19億67百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されておりますが、当連結会計年度より「その他」として表示されていた「オーストラリア」の不動産賃貸事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

従いまして、当社グループは「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は442億57百万円となり、売上高は473億80百万円、セグメント利益は19億38百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は74億27百万円となり、売上高は103億22百万円、セグメント利益は5億84百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は17億2百万円となり、売上高は19億27百万円、セグメント損失は55百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は1億22百万円となり、売上高は1億42百万円、セグメント損失は77百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は47百万円となり、売上高は60百万円、セグメント損失は98百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は14百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境の改善が続く中で、政府、日銀による景気対策、緩和規制を下支えとした輸出産業の伸長や設備投資の増加により、緩やかながらも景気は拡大基調が続くものと思われませんが、欧米を中心とした反グローバリズムの拡大など、保護主義・ブロック経済化への懸念が広がり、今後の景気への影響は予測を許さない状況となっております。

建設業界におきましては、東京五輪とそれに伴う再開発需要の拡大、円安、原油安等により建設投資は緩やかながらも拡大するものと思われれます。一方、慢性的な労働力不足、一部資材の高騰などによるコストアップなどによる収益面における影響が懸念される状況は、引き続きものと思われれます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高560億円、売上高510億円、営業利益17億円、経常利益18億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は355億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が45億95百万円、電子記録債権が7億32百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が46億59百万円減少したこと等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は86億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加しております。その主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が5億94百万円増加し、投資その他の資産の長期貸付金が3億8百万円減少したこと等によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は215億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が27億25百万円減少し、未成工事受入金が12億81百万円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は13億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加しております。その主な要因は、繰延税金負債が3億26百万円増加し、退職給付に係る負債が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は213億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億67百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が15億71百万円、その他有価証券評価差額金が3億94百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が1億51百万円減少したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億49百万円増加し、当連結会計年度末には131億64百万円（前連結会計年度比54.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は51億96百万円（前連結会計年度は4億98百万円の獲得）となりました。

これは主に資金の増加要因となる売上債権の減少、税金等調整前当期純利益および未成工事受入金の増加が、資金の減少要因となる仕入債務の減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億35百万円（前連結会計年度は3億85百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出および定期預金の預入による支出が投資有価証券の売却による収入および定期預金の払戻による収入を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億4百万円（前連結会計年度は4億66百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いやリース債務の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.9	44.3	45.0	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	16.6	14.5	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	1.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	249.8	—	31.8	312.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

この度、当社は平成29年3月期において創立75周年を迎えました。つきましては、1株あたり10円の記念配当を実施し、普通配当36円とあわせ、当期の期末配当金は1株につき46円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき36円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

② 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小の発生により、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、建設資材および労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は20.8%（当期実績）を占めております。

これらの海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等が、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」として開示しております。

⑥ 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、若年者の継続的な求人および教育、グループ会社であるペンギンアソシエイツ株式会社によるグローバルな人材活用の推進、協力会社の新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の高齢化、熟練技術者および熟練技能工の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止教育および検査・巡回を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用および賃貸用不動産としての不動産ならびに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）および子会社12社並びに関連会社1社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

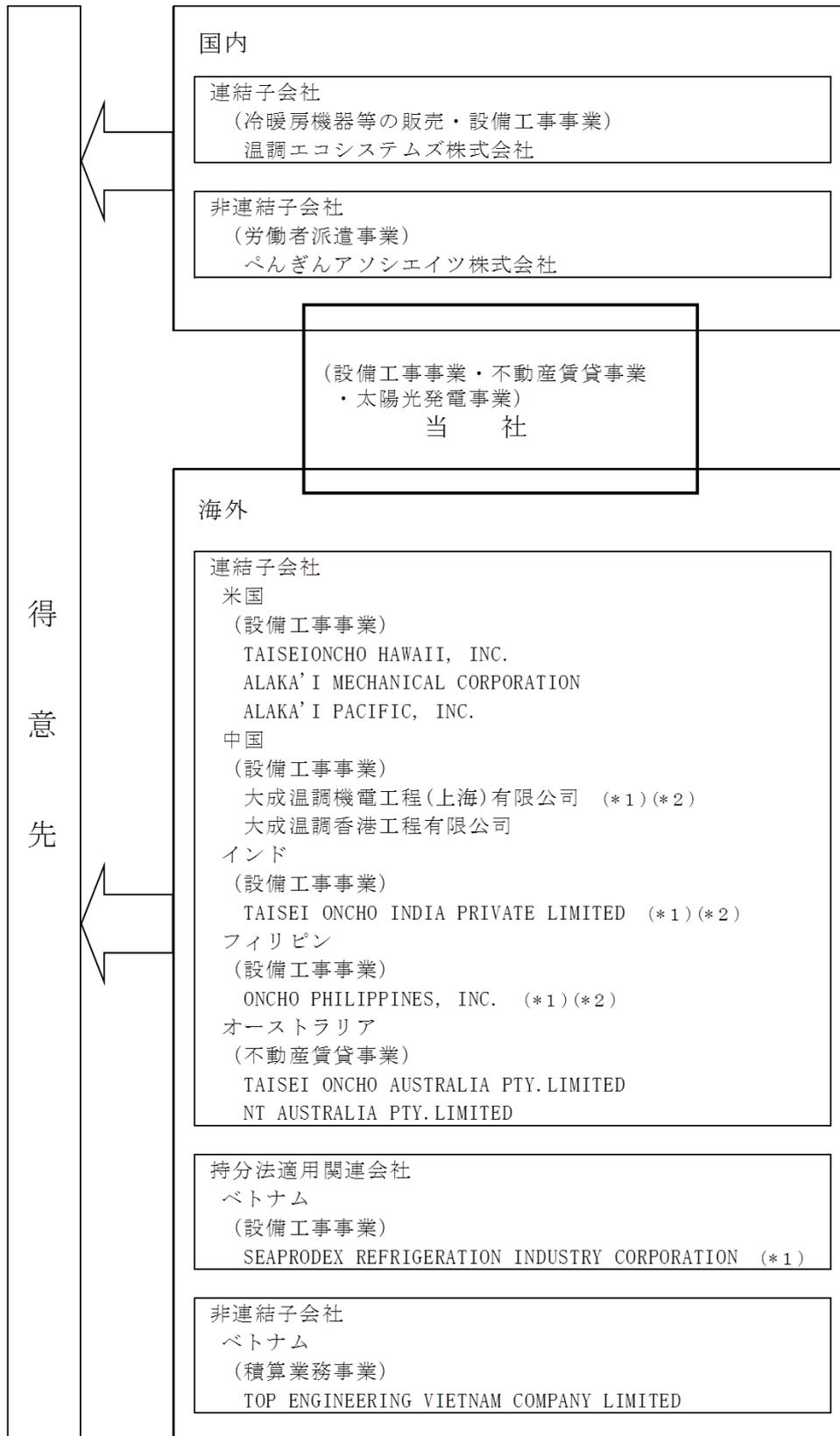
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、給排水衛生、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作および工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社5社（会社数 計10社）
不動産賃貸事業	業務用および居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他	当社 温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数 計4社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事業
米国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事業
	ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION	設備工事業
	ALAKA' I PACIFIC, INC.	設備工事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事業
インド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事業
オーストラリア	TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED	不動産賃貸事業
	NT AUSTRALIA PTY. LIMITED	不動産賃貸事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) \*1. 当社より人員派遣を受けております。  
\*2. 当社より技術援助を受けております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,685,371	13,280,641
受取手形・完成工事未収入金等	21,184,437	16,524,890
電子記録債権	1,835,139	2,567,744
有価証券	48,098	89,944
未成工事支出金	1,086,700	1,116,570
商品	16,307	23,653
原材料	137,961	119,278
繰延税金資産	294,597	400,315
その他	1,910,006	1,656,861
貸倒引当金	△251,800	△260,060
流動資産合計	34,946,820	35,519,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,014	3,530,320
機械装置及び運搬具	1,554,598	1,522,710
土地	1,869,863	2,011,793
その他	384,373	417,579
減価償却累計額	△3,253,076	△3,376,655
有形固定資産合計	4,126,772	4,105,749
無形固定資産	132,575	130,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744,191	3,339,025
長期貸付金	474,979	166,402
繰延税金資産	87,514	81,234
その他	1,691,706	1,176,057
貸倒引当金	△976,401	△384,487
投資その他の資産合計	4,021,990	4,378,232
固定資産合計	8,281,339	8,614,415
資産合計	43,228,159	44,134,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,804,756	16,078,972
短期借入金	514,891	425,319
未払法人税等	721,185	480,722
未成工事受入金	847,918	2,129,649
賞与引当金	281,976	281,347
完成工事補償引当金	56,638	50,448
工事損失引当金	170,820	61,226
訴訟損失引当金	103,085	—
その他	1,139,088	1,997,564
流動負債合計	22,640,361	21,505,249
固定負債		
長期借入金	1,936	—
退職給付に係る負債	816,632	706,253
関係会社整理損失引当金	61,000	37,271
繰延税金負債	—	326,723
その他	249,767	232,414
固定負債合計	1,129,337	1,302,663
負債合計	23,769,698	22,807,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,077,752
利益剰余金	8,722,401	10,294,144
自己株式	△389,354	△390,575
株主資本合計	18,615,352	20,176,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,460	1,003,611
為替換算調整勘定	334,819	183,637
退職給付に係る調整累計額	△101,171	△37,283
その他の包括利益累計額合計	843,108	1,149,964
純資産合計	19,458,460	21,326,342
負債純資産合計	43,228,159	44,134,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,201,680	58,331,104
その他の売上高	950,149	1,502,060
売上高合計	56,151,829	59,833,165
売上原価		
完成工事原価	49,102,210	51,594,262
その他の売上原価	773,543	1,262,634
売上原価合計	49,875,754	52,856,896
売上総利益	6,276,075	6,976,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266,589	260,148
従業員給与手当	2,023,925	2,128,362
賞与引当金繰入額	93,756	92,348
退職給付費用	87,522	103,739
法定福利費	308,352	317,403
事務用品費	102,860	99,339
旅費及び交通費	173,966	159,051
交際費	59,444	83,494
地代家賃	240,487	244,576
租税公課	124,816	177,316
貸倒引当金繰入額	102,122	23,999
貸倒損失	7,259	11,607
研究開発費	58,458	58,603
その他	912,120	911,475
販売費及び一般管理費合計	4,561,682	4,671,467
営業利益	1,714,392	2,304,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,955	44,028
受取保険金	64,817	92,504
持分法による投資利益	60,933	111,382
貸倒引当金戻入額	—	11,017
その他	40,591	73,294
営業外収益合計	229,298	332,228
営業外費用		
支払利息	15,697	16,646
為替差損	36,703	76,114
貸倒引当金繰入額	1,570	—
貸倒損失	—	83,929
工事補修費	3,183	17,781
その他	24,866	24,196
営業外費用合計	82,021	218,668
経常利益	1,861,669	2,418,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	218,464	—
訴訟損失引当金戻入額	—	12,706
受取保険金	195,470	330,000
特別利益合計	413,934	342,706
特別損失		
減損損失	104,923	4,751
投資有価証券評価損	906	—
関係会社整理損失引当金繰入額	61,000	503
訴訟損失引当金繰入額	77,000	—
特別損失合計	243,829	5,255
税金等調整前当期純利益	2,031,774	2,755,812
法人税、住民税及び事業税	760,143	775,288
法人税等調整額	89,636	13,153
法人税等合計	849,780	788,442
当期純利益	1,181,994	1,967,370
親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,994	1,967,370

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,181,994	1,967,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,571	394,150
為替換算調整勘定	△50,518	△122,132
退職給付に係る調整額	△6,018	63,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,672	△29,049
その他の包括利益合計	△28,637	306,856
包括利益	1,153,356	2,274,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153,356	2,274,226

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	7,736,510	△386,829	17,631,986
当期変動額					
剰余金の配当			△196,103		△196,103
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,181,994		1,181,994
自己株式の取得				△2,524	△2,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	985,890	△2,524	983,365
当期末残高	5,195,057	5,087,248	8,722,401	△389,354	18,615,352

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	566,888	400,010	△95,153	871,745	18,503,732
当期変動額					
剰余金の配当					△196,103
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,181,994
自己株式の取得					△2,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,571	△65,191	△6,018	△28,637	△28,637
当期変動額合計	42,571	△65,191	△6,018	△28,637	954,728
当期末残高	609,460	334,819	△101,171	843,108	19,458,460

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,722,401	△389,354	18,615,352
当期変動額					
剰余金の配当			△235,236		△235,236
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,967,370		1,967,370
自己株式の取得				△1,221	△1,221
連結範囲の変動			△160,391		△160,391
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△9,496			△9,496
当期変動額合計	—	△9,496	1,571,743	△1,221	1,561,025
当期末残高	5,195,057	5,077,752	10,294,144	△390,575	20,176,377

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	609,460	334,819	△101,171	843,108	19,458,460
当期変動額					
剰余金の配当					△235,236
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,967,370
自己株式の取得					△1,221
連結範囲の変動					△160,391
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	394,150	△151,182	63,887	306,856	297,360
当期変動額合計	394,150	△151,182	63,887	306,856	1,867,881
当期末残高	1,003,611	183,637	△37,283	1,149,964	21,326,342

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,031,774	2,755,812
減価償却費	254,301	246,302
減損損失	104,923	4,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95,161	12,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,989	△629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,285	△45,848
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,088	△6,190
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△395,249	△105,421
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	61,000	△23,728
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	76,969	△12,706
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7,046	△17,768
受取利息及び受取配当金	△62,955	△44,028
受取保険金	△260,287	△422,504
支払利息	15,697	16,646
為替差損益 (△は益)	18,328	3,368
持分法による投資損益 (△は益)	△60,933	△111,382
投資有価証券評価損益 (△は益)	906	—
固定資産売却損益 (△は益)	△218,464	—
有形固定資産除却損	26,554	1,774
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,992,245	3,841,288
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	276,800	△57,360
立替金の増減額 (△は増加)	223,941	147,336
未収消費税等の増減額 (△は増加)	624,531	25,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,133,196	△2,757,077
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△730,593	1,302,274
未払金の増減額 (△は減少)	△61,920	204,950
預り金の増減額 (△は減少)	84,609	8,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	218,622	648,875
その他	149,403	123,876
小計	565,819	5,738,359
利息及び配当金の受取額	96,431	112,975
保険金の受取額	298,568	422,504
利息の支払額	△13,986	△16,224
訴訟和解金の支払額	△23,883	—
火災関連損失の支払額	△86,158	—
法人税等の支払額	△338,305	△1,061,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,484	5,196,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170,971	△173,610
定期預金の払戻による収入	153,423	228,181
有価証券の売却及び償還による収入	114,200	43,736
有形固定資産の取得による支出	△94,386	△52,210
有形固定資産の売却による収入	615,318	63,195
投資有価証券の取得による支出	△195,540	△310,973
投資有価証券の売却による収入	278,959	81,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△28,452
貸付けによる支出	△650	—
その他	△284,653	13,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,699	△135,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,883,494	3,670,534
短期借入金の返済による支出	△2,093,278	△3,763,758
長期借入金の返済による支出	△344	—
リース債務の返済による支出	△57,737	△66,277
自己株式の取得による支出	△2,524	△1,221
配当金の支払額	△196,128	△234,507
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,519	△404,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,905	△60,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,759	4,595,501
現金及び現金同等物の期首残高	8,157,639	8,514,399
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	54,340
現金及び現金同等物の期末残高	8,514,399	13,164,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称  
 10社

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITEDおよびNT AUSTRALIA PTY. LIMITEDは重要性が増したことにより、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS No1. PTY. LIMITEDおよびPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS No2. PTY. LIMITEDは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

ぺんぎんアソシエイツ株式会社

TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない上記の非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (ハ) 原材料  
 当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社および国内連結子会社は、建物および平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。  
 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。  
 なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
 当社および連結子会社は定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 完成工事補償引当金  
 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。
- ニ 工事損失引当金  
 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
- ホ 関係会社整理損失引当金  
 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	47,421,519千円
完成工事原価	41,728,700

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた87,483千円は、「未払金の増減額」△61,920千円、「その他」149,403千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されておりますが、当連結会計年度より「その他」として表示されていた「オーストラリア」の不動産賃貸事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

したがって、当社グループは「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	—	56,151,829	—	56,151,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	—	56,151,829	—	56,151,829
セグメント利益又は損失(△)	1,994,164	287,830	△428,505	△92,957	5,990	△1,176	1,765,346	—	1,765,346
セグメント資産	39,417,904	3,048,660	1,071,080	151,296	236,723	12,037	43,937,702	113,760	44,051,463
セグメント負債	21,906,147	1,639,252	469,966	245,358	297,776	9,601	24,568,103	—	24,568,103
その他の項目									
減価償却費	178,091	72,487	408	19	3,293	—	254,301	—	254,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,263	19,420	—	3,181	706	—	106,571	—	106,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	-	59,833,165	-	59,833,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	-	59,833,165	-	59,833,165
セグメント利益又は損失(△)	1,938,494	584,874	△55,521	△77,274	△98,335	△14,420	2,277,816	-	2,277,816
セグメント資産	38,402,673	4,317,093	925,805	135,017	75,847	200,454	44,056,891	612,994	44,669,886
セグメント負債	19,971,379	2,358,315	442,317	318,634	298,810	324,220	23,713,677	-	23,713,677
その他の項目									
減価償却費	180,138	63,878	260	315	1,708	-	246,302	-	246,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,253	31,629	-	2,893	-	-	134,777	-	134,777

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,151,829	59,833,165
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	56,151,829	59,833,165

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,765,346	2,277,816
セグメント間取引消去	△50,953	26,985
連結財務諸表の営業利益	1,714,392	2,304,801

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,937,702	44,056,891
「その他」の区分の資産	113,760	612,994
セグメント間取引消去	△823,303	△535,630
連結財務諸表の資産合計	43,228,159	44,134,255

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,568,103	23,713,677
セグメント間取引消去	△798,404	△905,764
連結財務諸表の負債合計	23,769,698	22,807,912

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	254,301	246,302	—	—	254,301	246,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,571	134,777	—	—	106,571	134,777

## 【関連情報】

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	—	56,151,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
3,291,502	830,228	995	—	4,046	—	4,126,772

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
47,380,009	10,322,983	1,927,089	142,823	60,259	—	59,833,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
3,212,752	732,057	697	—	961	159,280	4,105,749

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	全社・消去	合計
減損損失	64,678	37,052	—	3,192	—	—	—	104,923

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	全社・消去	合計
減損損失	2,173	—	—	2,577	—	—	—	4,751

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,977.88円	3,264.34円
1株当たり当期純利益金額	180.85円	301.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,181,994	1,967,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,181,994	1,967,370
期中平均株式数(千株)	6,535	6,533

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,685,402	11,684,939
受取手形	1,216,013	1,358,313
電子記録債権	1,835,139	2,567,744
完成工事未収入金	17,694,980	11,686,776
売掛金	9,743	9,863
有価証券	48,098	89,944
未成工事支出金	540,670	613,920
原材料	19,872	7,330
前払費用	61,586	65,855
繰延税金資産	273,888	387,335
その他	1,712,678	1,475,592
貸倒引当金	△22,813	△19,098
流動資産合計	31,075,260	29,928,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,718,193	2,730,578
減価償却累計額	△1,767,843	△1,819,515
建物(純額)	950,349	911,063
構築物	70,874	70,874
減価償却累計額	△58,460	△59,621
構築物(純額)	12,413	11,252
機械及び装置	615,721	618,321
減価償却累計額	△129,199	△186,874
機械及び装置(純額)	486,522	431,447
車両運搬具	57,232	43,294
減価償却累計額	△56,437	△43,262
車両運搬具(純額)	795	32
工具、器具及び備品	72,308	68,545
減価償却累計額	△68,031	△63,167
工具、器具及び備品(純額)	4,277	5,378
土地	1,770,374	1,770,374
リース資産	145,245	186,663
減価償却累計額	△76,830	△101,182
リース資産(純額)	68,415	85,481
有形固定資産合計	3,293,147	3,215,030
無形固定資産		
ソフトウェア	7,806	5,093
リース資産	86,944	90,002
その他	29,534	29,504
無形固定資産合計	124,284	124,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,128	2,666,031
関係会社株式	3,377,154	3,383,354
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	5,541	4,719
関係会社長期貸付金	563,222	307,754
長期貸付金	161,683	161,683
破産更生債権等	1,035,312	475,252
長期前払費用	2,255	542
繰延税金資産	16,210	—
その他	1,018,150	1,106,687
貸倒引当金	△1,294,634	△802,475
投資その他の資産合計	6,759,278	7,305,805
固定資産合計	10,176,711	10,645,435
資産合計	41,251,971	40,573,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,695,303	6,733,728
工事未払金	9,944,442	7,446,443
短期借入金	401,811	360,000
リース債務	60,759	71,911
未払金	123,810	126,696
未払費用	229,671	227,766
未払法人税等	719,824	445,015
未払消費税等	230,895	868,689
未成工事受入金	442,045	1,053,053
前受金	8,556	10,976
預り金	170,875	180,745
賞与引当金	276,698	276,847
完成工事補償引当金	56,638	50,448
工事損失引当金	48,662	33,059
訴訟損失引当金	103,085	—
その他	20,116	20,965
流動負債合計	20,533,197	17,906,344
固定負債		
リース債務	106,881	119,246
退職給付引当金	644,188	629,866
繰延税金負債	—	325,306
その他	38,600	31,859
固定負債合計	789,670	1,106,279
負債合計	21,322,867	19,012,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	317,810	260,115
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	2,221,059	3,518,049
利益剰余金合計	9,427,979	10,667,274
自己株式	△389,354	△390,575
株主資本合計	19,320,930	20,559,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608,173	1,002,324
評価・換算差額等合計	608,173	1,002,324
純資産合計	19,929,103	21,561,328
負債純資産合計	41,251,971	40,573,953

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,378,146	45,922,919
その他の売上高	243,656	234,448
売上高合計	45,621,803	46,157,368
売上原価		
完成工事原価	40,106,190	40,654,790
その他の売上原価	146,225	141,872
売上原価合計	40,252,415	40,796,663
売上総利益	5,369,387	5,360,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	246,641	239,640
従業員給与手当	1,423,127	1,501,677
賞与引当金繰入額	88,478	87,848
退職給付費用	82,431	98,697
法定福利費	271,647	280,741
福利厚生費	38,639	61,493
修繕維持費	5,300	4,345
事務用品費	78,890	72,710
旅費及び交通費	153,793	137,394
通信費	66,024	63,114
水道光熱費	20,907	18,004
研究開発費	58,458	58,603
広告宣伝費	17,152	17,808
貸倒損失	7,259	—
交際費	53,186	78,536
地代家賃	165,896	175,503
減価償却費	87,539	95,905
車両費	24,241	21,109
租税公課	119,323	174,119
保険料	56,087	56,585
雑費	328,467	284,170
販売費及び一般管理費合計	3,393,493	3,528,010
営業利益	1,975,894	1,832,694
営業外収益		
受取利息	20,670	19,228
受取配当金	84,510	99,145
受取保険金	64,817	92,504
貸倒引当金戻入額	18,601	—
雑収入	26,756	29,140
営業外収益合計	215,355	240,020
営業外費用		
支払利息	6,790	5,287
為替差損	23,373	19,693
貸倒引当金繰入額	—	88,890
工事補修費	3,183	17,781
雑支出	3,321	1,466
営業外費用合計	36,669	133,118
経常利益	2,154,580	1,939,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	218,464	—
訴訟損失引当金戻入額	—	12,706
受取保険金	195,470	330,000
特別利益合計	413,934	342,706
特別損失		
減損損失	64,678	2,173
投資有価証券評価損	906	—
子会社株式評価損	—	31,748
訴訟損失引当金繰入額	77,000	—
特別損失合計	142,584	33,922
税引前当期純利益	2,425,930	2,248,380
法人税、住民税及び事業税	751,894	725,597
法人税等調整額	107,478	48,251
法人税等合計	859,373	773,848
当期純利益	1,566,557	1,474,531

## 【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	9,943,614	24.8	11,167,488	27.5
外注費	24,795,038	61.8	23,938,673	58.9
経費	5,367,537	13.4	5,548,628	13.6
(うち人件費)	(3,761,948)	(9.4)	(3,768,346)	(9.3)
当期完成工事原価	40,106,190	100.0	40,654,790	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	146,225	100.0	141,872	100.0
当期その他の売上原価	146,225	100.0	141,872	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△48,337		48,337	—
剰余金の配当								△196,103	△196,103
当期純利益								1,566,557	1,566,557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△48,337	—	1,418,790	1,370,453
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	317,810	6,452,283	2,221,059	9,427,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△196,103			△196,103
当期純利益		1,566,557			1,566,557
自己株式の取得	△2,524	△2,524			△2,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,344	41,344	41,344
当期変動額合計	△2,524	1,367,928	41,344	41,344	1,409,273
当期末残高	△389,354	19,320,930	608,173	608,173	19,929,103

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	317,810	6,452,283	2,221,059	9,427,979
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△57,694		57,694	—
剰余金の配当								△235,236	△235,236
当期純利益								1,474,531	1,474,531
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△57,694	—	1,296,989	1,239,295
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	260,115	6,452,283	3,518,049	10,667,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△389,354	19,320,930	608,173	608,173	19,929,103
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△235,236			△235,236
当期純利益		1,474,531			1,474,531
自己株式の取得	△1,221	△1,221			△1,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			394,150	394,150	394,150
当期変動額合計	△1,221	1,238,073	394,150	394,150	1,632,224
当期末残高	△390,575	20,559,004	1,002,324	1,002,324	21,561,328

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。